

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 当期より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
貯蔵品・・・個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法について
- ①有形固定資産
建物・・・定額法による。
建物付属設備及び什器備品・・・定率法による。
- ②無形固定資産
ソフトウェア・・・定額法による。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
- (4) 引当金の計上基準について
- ①貸倒引当金・・・未収会費のうち、退会等により徴収不能と見込まれる額を、償却に備えて計上している。
- ②賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
（追加情報）
従来、従業員賞与については、その重要性に鑑みて支払いの都度会計処理を行っていたが、当法人が当期より公益社団法人となり、公益法人会計基準及びその運用指針（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会決定）を採用することとしたので、それを契機に今後賞与支給額の重要性が増加する可能性を考慮して発生主義に変更した。これに伴い当期支給金額のうち、前期に帰属する金額を正味財産増減計算書の経常外費用に計上している。これにより、従来に比して賞与引当金繰入額（正味財産の減少）及び賞与引当金（流動負債）がそれぞれ4,810,533円増加しており、一般正味財産増減の部の1. 経常増減の部の（2）経常費用が58,800円減少し、経常外費用が4,869,333円増加し、一般正味財産期末残高が4,810,533円減少している。
- ③退職給付引当金・・・職員の退職金の支払いに備えるため、退職給与規定に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について
税込方式によっている。

2 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|---------|-------------|
| 退職給付債務 | 56,177,200円 |
| 退職給付引当金 | 36,311,200円 |
| 未払金 | 19,866,000円 |
- (3) 退職給付費用に関する事項
- | | |
|--------|------------|
| 勤務費用 | 6,985,270円 |
| 退職給付費用 | 6,985,270円 |
- (4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項
退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計上している。

3 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	49,191,930	4,000,000	0	53,191,930
特定事業積立預金	78,000,000	0	18,135,104	59,864,896
合計	127,191,930	4,000,000	18,135,104	113,056,826

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当預金	53,191,930	0	0	(53,191,930)
特定事業積立預金	59,864,896	0	(59,864,896)	0
合計	113,056,826	0	(59,864,896)	(53,191,930)

財務諸表に対する注記

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,938,500	39,795	11,898,705
建物付属設備	3,454,500	109,856	3,344,644
什器備品	4,453,407	3,937,209	516,198
ソフトウェア	1,891,050	435,767	1,455,283
リース資産	4,687,200	624,960	4,062,240
電話加入権	598,888	-	598,888
合 計	27,023,545	5,147,587	21,875,958

- 6 関連当事者との取引の内容
該当事項はなし。